

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	
(施策の小項目)	○大学院大学の周辺環境の整備	
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備 (大学院大学支援事業)	実施計画 記載頁 218
対応する 主な課題	○大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から集まる優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	バス利用 環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善				→	県	
	OIST周辺の 光ファイバー 整備	光ファイバー利用促進					県 事業者	
	医療機関に よる英語問 診票の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進					県 市町村 民間	
	行政手続 マニュアル 整備	行政サービスの向上支援						
	担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	13,316	7,015	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、国際的教育プログラムの調査研究や海外カード対応ATM設置に関する調査等を行ったほか、地元恩納村、大学院大学、沖縄県等で構成する沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会を開催し、交通基盤や通信基盤、英語表記の医療・行政書類活用状況等に係る進捗確認を行い、関係者間における周辺整備の課題を情報共有した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国際教育プログラムである国際バカロレアの調査研究をモデル校で実施し、バカロレアプログラムの取り入れによる外国人研究者子弟の教育環境向上を図った。また、前年度に要望のあった屋嘉IC付近の英語表記案内板や海外カード対応ATM機の設置について、関係機関と調整したところ、次年度以降設置予定であることを確認した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	11,984	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向け、地元恩納村、大学院大学、沖縄県等で整備のあり方について、さらなる検討を行い、周辺環境整備を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係市町村(恩納村、うるま市等)と行政手続きを示した外国人向け説明資料の作成について調整、検討を行っていく。 ②その他案内板表示においても適宜追加、設置できるように取り組む。 ③恩納村内の海外カード対応のATM機の整備に向け、銀行等と調整していく。	①恩納村と調整した結果、「多言語生活情報広報用チラシ」等を村の窓口で配布済。 ②要望のあった屋嘉ICの案内板について、道路所管部署と調整した結果、平成28年度以降に整備される予定であることを確認。 ③県内銀行において、平成28年度から対応ATMを県内複数箇所設置予定であることを確認。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	815人 (27年)	増加 (28年)	64人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	197人 (27年)	増加 (28年)	87人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	引き続き大学院大学外国人研究者の需要を捉え、生活環境の改善を段階的に取り組んでいくことで、外国人研究者の更なる増加に繋げる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院大学の周辺整備については、大学院大学の整備状況及び需要の動向等を勘案しながら、関係機関等との連携のもと、段階的に進めることが必要である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院大学の教員や学生等の増加に伴って、外国人研究者の住宅需要が増加してきていることから、キャンパス外を含めた対応が望まれる。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院大学周辺の国道整備に伴い、近隣における宅地整備に向けた機運が高まりつつあることから、大学院大学関係者の需要を踏まえつつ、地元における外国人研究者の受入体制を整えていく必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人研究者の受入体制整備に向けて、大学院大学近隣の宅地整備に関して、地元恩納村等と情報共有を進めるとともに、地元住民との意見交換や実施検討委員会等の場を通じて、関係者との連携を図っていく。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
(施策の小項目)	○大学院大学の周辺環境の整備			
主な取組	沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議	実施計画 記載頁	219	
対応する 主な課題	○大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄科学技術大学院大学が世界最高水準に達することを目的とし、県民機運の醸成や関係機関への要請など、目的を達成させるための活動を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		県 関係団体
	会議開催	知的・産業クラスター形成に向けた協働活動支援				→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学院大学支援事業	3,000	1,754	離島を中心に大学院大学を広報し、児童生徒に科学の興味関心を啓発する科学実験教室、講演会及びコンテストへの活動支援等を行った(宮古島市3件113名、本島3件351名)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
知的・産業クラスター形成に向けた協働活動支援件数			-	6件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内産業界(113団体)で組織される「沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議」は、平成24年9月に沖縄科学技術大学院大学が開学したのち、「沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議」へ名称を変更した。平成27年度は、大学院大学を広報啓発するための活動支援として、県内離島を中心に6件の科学実験教室等が開催された。講演会及び科学実験教室では参加者の児童生徒や保護者に向けて映像を交えて大学院大学の様子を紹介した。大学院大学への理解を深めることに繋がった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学支援事業	3,000	継続して離島を中心に、児童生徒へ科学の興味関心を啓発する科学実験教室及び講演会への活動支援を行い、大学院大学の活動に関する広報啓発を図る。平成28年度計画としては、石垣島、小浜島、宮古島、南大東島、北大東島での開催を予定している。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①大学院大学の広報活動イベントを連携して企画し、広報の拡充を図る。具体的には、小中学生対象の科学実験教室を離島や本島で開催、地域イベント等への参加を検討する。</p> <p>②大学院大学と連絡会議を行い、緊密な連携を目指す。</p>	<p>①離島(宮古島市)で科学実験教室を開催することにより、離島の小中学生及び保護者に対し、大学院大学についての<u>周知が図られた</u>。</p> <p>②大学院大学と密な連絡を取り合い、新年度に向けた取組について、連携していくことを確認した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	815人 (27年)	増加	64人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
OISTオープンキャンパス来場者数	4,000人 (H25)	5,000人 (H26)	5,000人 (H27)	→	—
状況説明	自然科学系高等教育機関の研究者数は、基準値と比較して64人増加している。引き続き、広報活動を支援することで、研究者の更なる増加に繋げる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u> ・大学院大学の広報の支援活動を効果的に行う為に、活動の中心となる大学院大学との緊密な連携のもと、推進する必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u> ・科学実験教室の開催について、他の科学系イベントの開催も活発化しているため、開催日程が重なる場合がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・大学院大学の広報の支援活動を効果的に行う為に、大学院大学と他の機関と共同でのイベント開催も視野に検討する。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・大学院大学についての効果的な広報支援に向け、科学実験教室の開催を検討する際、大学院大学との密な連携を図り、関連イベントの事前情報の共有に努める。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
(施策の小項目)	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備			
主な取組	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	実施計画 記載頁	219	
対応する 主な課題	○今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	知的・産業クラスターの形成に向けて、研究開発型企業や研究機関等の集積を促すため、平成24年度から25年度にかけて沖縄ライフサイエンス研究センターを整備し、高度研究機器を整えた。施設供用開始後は、指定管理者による入居企業等への技術支援を実施している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	機器導入	技術支援等			→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業	8,021	6,059	沖縄ライフサイエンス研究センターの指定管理者制度による施設の維持管理、入居企業等への機器操作指導等の技術支援を実施した。	県単等
沖縄ライフサイエンス研究センター事業	9,170	7,657	施設の修繕や指定管理者運用委員会の開催等により適正な維持管理を図り、施設の魅力・機能維持に努めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄ライフサイエンス研究センターの施設・設備の管理、技術支援等			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	研究開発型企業や研究機関等の集積を促すため、指定管理者制度による施設の維持管理や入居企業等への技術支援、並びに修繕等の実施により施設の魅力・機能維持を図ったところ、新たに2社の入居(入居企業数は8社となる)、及び既入居企業1社の増室に繋がり、入居率は74%となったことから順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業	4,738	引き続き、指定管理者制度による施設の維持管理、入居企業等の支援を実施する。	県単等
沖縄ライフサイエンス研究センター事業	2,551	引き続き、施設の修繕や指定管理者制度運用委員会の開催等により適正な維持管理を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①効果的な改修を図っていくため、修繕計画を立てて取り組んで行く。	①建物整備時の瑕疵による不具合(台風時の水漏れ等)やそれ以外の不具合も含め、計画的に指定管理者や県土木建築部等と連携を図り、修繕を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
施設入居率	45% (25年)	48% (26年)	74% (27年)	↗	—
状況説明	施設には企業が新たに2社が入居し、入居企業数は8社となるなど、入居率は順調に上昇している。引き続き、施設の利便性向上を図り、入居率の上昇を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から指定管理者として公益財団法人科学技術振興センターが加わる予定であり、研究支援面での強化が期待できる。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>施設が「研究開発・交流拠点」の役割を担うためには、機器操作指導等の技術支援に留まらない幅広い研究支援及び産学官連携の強化を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い研究支援に向け、遺伝子解析研究環境の改善を図る。</li> <li>産学官連携を強化するため、施設における共同研究・受託研究の実施を推進する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
(施策の小項目)	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備			
主な取組	企業、研究機関の誘致に向けた取組	実施計画 記載頁	219	
対応する 主な課題	○今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	知的・産業クラスターの形成に向けて、研究開発型企業や研究機関等の集積を促すため、入居希望企業の視察対応や、指定管理者による県内外展示会での広報等、積極的な誘致活動に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	研究機関誘致に向けたインセンティブ検討		国内外の研究開発型企業やサテライトオフィス等の誘致活動			→	県
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業	8,021	6,059	入居希望企業の視察対応や、指定管理者による県内外展示会(東京ビッグサイト等)での広報等、研究開発型企業等の誘致活動を実施した。	県単等
沖縄ライフサイエンス研究センター事業	9,170	7,657	施設の修繕や指定管理者運用委員会の開催等により適正な維持管理を図り、施設の魅力・機能維持に努めたとともに、指定管理者と連携し、誘致活動を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国内外の研究開発型企業やサテライトオフィス等の誘致活動			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	研究開発型企業や研究機関等の集積を促すため、入居希望企業の視察対応や指定管理者による県内外展示会での広報及び修繕等の実施により施設の魅力・機能維持を図ったところ、新たに2社の入居(入居企業数は8社となる)、及び既入居企業1社の増室に繋がり、入居率は74%となったことから順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業	4,738	引き続き、指定管理者制度による施設の維持管理、誘致活動等を実施する。	県単等
沖縄ライフサイエンス研究センター事業	2,551	引き続き、施設の修繕や指定管理者制度運用委員会の開催等により適正な維持管理を図るとともに、指定管理者と連携し、誘致活動を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①ベンチャー企業に対しては、経営面での助言や情報提供、研究事業等のマッチング等、幅広のサポートを実施し、施設での定着を促していく。	①外部利用者が研究機器を利用する際の利便性向上を図るため、施設の実験台などの設備を利用できるような運用を開始し、新規ベンチャーの立ち上がり等に活用された。 【その他改善事項】 ○指定管理者が経営面の支援に取り組んだことにより、既入居企業の増室が進んだほか、新たに2社の入居があり、入居率は74%となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
施設入居率	45% (25年)	48% (26年)	74% (27年)	↗	—
状況説明	企業誘致活動では、指定管理者と連携して入居希望企業等へ対応を行った結果、新たに2社が入居するなど、入居率は順調に上昇している。引き続き、積極的な誘致活動に取り組み、入居率の上昇を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・平成28年度から指定管理者として公益財団法人沖縄科学技術振興センターが加わる予定であり、産学官連携の一層の推進が期待できる。
○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設が「研究開発・交流拠点」の役割を担うためには、産学官連携の強化により、県内大学や研究機関等と結びついた企業等の集積を図る必要がある。
---

4 取組の改善案(Action)

・バイオ・ライフサイエンス分野の企業等の集積を進めるため、沖縄ライフサイエンス研究センターを拠点とした共同研究や企業・研究機関間交流の促進等、産学官連携強化に繋がる取組を進めていく。
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
(施策の小項目)	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
主な取組	国際共同研究拠点構築	実施計画 記載頁 219
対応する 主な課題	○沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークの構築に向けて、国際研究拠点としての基盤を整備するとともに、知的・産業クラスターの形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 支援件数				→	→	県 研究機関等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際共同研究事業	179,842	177,781	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究の支援について、計画値1件に対し、実績値2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			1件	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	支援件数の計画値を1件としていたところ、2件の支援を行った。 各研究の進捗状況等については、有識者等からなる評価委員会において概ね順調との評価が行われている。 各研究を通して国内外の研究機関等(国内36機関、国外24機関)との連携が図られ、国際的なネットワーク構築に寄与している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際共同研究事業	180,092	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)の支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①管理法人が開催する共同研究機関相互の会議等(研究推進委員会や商品開発のためのプラットフォーム会議等)へのオブザーバー参加や、管理法人への定期的な事業進捗ヒアリングの実施などを通し、研究機関・研究者相互の連携強化を促進する。	①共同研究機関相互の会議にオブザーバー参加(4回)するとともに、管理法人と定期的に事務調整を行い、事業進捗や研究機関間の連携強化のための助言等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	815人 (27年)	増加	64人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	197人 (27年)	増加	87人	—
自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件 (23年)	68件 (27年)	増加	52件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際的な共同研究に対する支援により、県内で外国人研究者が研究しやすい環境をつくっている。引き続き、共同研究支援を通して国際的な研究ネットワークの基盤を構築し、外国人研究者の更なる増加を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・国際的な知的・産業クラスターの形成に向けては、国外研究機関との共同研究を実施するとともに、国際的な研究ネットワークを有する県内外の研究機関等との連携を強化する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・ゲノム解析技術は、今後、水産分野や森林分野といった新たな領域への活用が期待されていることから、研究を通じた技術の高度化が求められている。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・国内外との研究ネットワークの基盤を構築するため、研究水準の高度化を図るとともに、研究内容について更なる情報提供を図るなど、県内外研究機関等との連携強化を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・ゲノム解析技術などの研究水準の高度化を図るため、引き続き、国際共同研究に対し支援を行う。</p> <p>・国内外研究機関等との連携強化を図るため、国際シンポジウムやセミナー等の周知方法等について改善を行うとともに、研究内容の共有や情報交換の場を提供するなど、人的ネットワークの形成の強化を図る。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
(施策の小項目)	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
主な取組	研究交流・情報発信拠点形成事業	実施計画 記載頁	219	
対応する 主な課題	○県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20回シンポジウム等開催				→	→	県 高等教育 機関
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信として、セミナー、シンポジウム等を1年を通じて19回開催し、1,200名程度の県民、研究者が参加した。	—
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム等開催			20回	19回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	・セミナー、シンポジウム等を19回開催し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信した。(約1,200名参加) ・情報発信の手段として、ホームページでの成果の公表、SNSを用いたシンポジウムの開催周知等、インターネットを活用した取組も実施している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	前年度に引き続き、ライフサイエンス、エネルギー先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信を強化する。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①今後も関係研究機関の研究成果等の情報発信を継続的に行う。特に、研究成果の産業への利活用の観点から、産業界への情報発信を充実させる。</p> <p>②関係機関と調整し、研究内容や成果を県民へわかりやすく、効果的に伝える。</p>	<p>①関係機関と連携し、バイオ産業関連企業や医療機関への情報発信に取り組んだ。</p> <p>②情報発信の時期、内容等について打ち合わせを実施し、研究内容や成果の発信に加え、講演等で関連分野の現状を紹介する等、県民にわかりやすく伝える取組を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	シンポジウム等がほぼ計画どおり開催されており、関係機関の研究成果にかかる情報発信が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・得られた成果は、知的財産権が関わることから、シンポジウム等で公開する内容の検討が必要である。</li> <li>・県民への情報発信に当たっては、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発する活動を強化する必要がある。</li> <li>・シンポジウムやセミナーの開催の他、インターネットの活用等、情報発信の手段が多様化している。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果の事業化や県民への還元につなげていくためには、産業界、医療機関への情報発信が重要である。</li> <li>・県民への情報発信に当たっては、県民へのシンポジウム開催の周知支援及び研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と調整し、研究内容や成果を県民へわかりやすく、効果的に伝える。</li> <li>・研究成果の普及啓発については、シンポジウムに加えて県のホームページでも掲載する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
(施策の小項目)	○科学者と地域社会との交流促進			
主な取組	科学技術週間等の開催	実施計画 記載頁	219	
対応する 主な課題	○県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内で進められている研究開発や科学技術に対する県民の理解と関心を深めることを目的とし、パネル展示などにより情報提供を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県立試験研究機関の一般公開、研究成果のパネル展示、研究者の講演会等を実施					→	県
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成27年度科学技術週間(4月13日～17日)において、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル展示、ポスター掲示、関連資料の配付等を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
研究成果のパネル展示等			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	全国一斉に実施される科学技術週間において、本県の大学(OIST)や県立試験研究機関における研究成果、子供を対象とした科学コンテンツ等を紹介することにより、科学技術に関し、広く県民の関心と理解を深めるきっかけにつながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	科学技術週間(4月18日～22日)における科学技術に関するパネル展示等の実施する。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県民ニーズに対応した情報発信を行うため、関係機関(沖縄科学技術大学院大学や県立試験研究機関等)と連携・協力し、研究成果の背景やストーリーを詳しく説明したり、県民が直接成果物に触れる機会を与えるなど、科学技術を身近に感じられるような展示となるよう工夫する。	①パネルにはイラストや写真等を例年より多く掲載し、県民に研究成果をわかりやすく伝えられる展示とした。 また、子供を対象とした直接触れられる展示物として、身近にある物で作製された科学工作を展示することで、科学技術を身近に感じられるように工夫した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄科学技術大学院大学等の紹介や県立試験研究機関等の協力による研究内容に関する情報提供により、各研究機関の研究成果を発信しており、県民の興味関心を引き起こすきっかけとなっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b> 科学技術に対する県民理解を促すため、関係機関(沖縄科学技術大学院大学や県立試験研究機関等)と連携し、その取組内容や研究成果等について、周知を図る必要がある。</p> <p><b>○外部環境の変化</b> 沖縄科学技術大学院大学のオープンキャンパスに年間5,000人が来場するなど、県民の科学技術に対する関心は高まりつつある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・科学技術に対する県民の興味・関心を高めるため、関係機関(沖縄科学技術大学院大学や県立試験研究機関等)と調整を行い、内容の見直しや充実を図る必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・科学技術に対する興味・関心を喚起するため、関係機関等と調整を行いつつ、展示するコンテンツの充実等を図る。</p> <p>・展示内容や構成等を工夫するなど、理解しやすい展示に努める。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
(施策の小項目)	○科学者と地域社会との交流促進			
主な取組	地域における研究者の研究成果の情報発信	実施計画 記載頁	219	
対応する 主な課題	○県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県における知的・産業クラスター形成に向けた、県民意識の向上を図るため、沖縄科学技術大学院大学(以下、OIST)を県民へ広く広報し、OISTの取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設見学:通年、出前講座:各実施主体年2回程度					→	県 高等教育 機関
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	OISTにおける、通年のキャンパスツアーや、11月に開催されたオープンキャンパス(来場者数5,000人)等に対して支援を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
研究機関や開発企業等による施設見学			—	—
県民向け出前講座等の実施促進			2回	6回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	OISTにおいて一年を通し施設見学ツアーによる来客を受け入れ、施設や研究の紹介等を行った。また、平成27年度は小中高校生向けに研究者による講演や科学実験教室等が開催され(6回、351名参加)、理系人材の学習意欲促進に繋がった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	離島地域での出前講座を開催し、研究者との交流を促進する。 開催地は石垣島、小浜島、宮古島、南大東島、北大東島を予定している。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①これまで開催している科学実験教室に加え、新たな体験学習についてOISTと連携し検討を進める。</p> <p>②今後も沖縄県のHP等を活用し、OIST主催の広報活動への協力など、連携して支援活動に努める。</p>	<p>①新たな実験教室の開催にあたり、OIST及び他の組織との連携を目指し調整が行われた。</p> <p>②県の広報媒体を通してOIST活動紹介や新聞社への情報提供を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件(H23)	68件(H27)	増加	52件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
OISTオープンキャンパス来場者数	4,000人(H25)	5,000人(H26)	5000人(H27年)	→	—
状況説明	<p>高等教育機関と地域との交流促進に向け、OISTや離島高校など関係機関との調整を進めている。</p> <p>OISTオープンキャンパスの来場者数もH27年度は5,000人と高い値で推移しており、OISTの情報発信及び県内子弟への科学技術への興味に繋がっている。引き続き、集客効果のある広報活動に取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>県民のOISTに関する理解を促すため、オープンキャンパスの開催等について情報提供を図る必要がある。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>OISTのオープンキャンパスに年間5,000人が来場するなど、県民の科学技術に対する関心は高まりつつある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・科学実験教室開催地域の拡大や集客児童の増加を図ると共に、参加児童の保護者へ積極的にOISTの活動に関し、情報提供を行う必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・OISTの取組や科学技術に対する県民の知的好奇心の向上を図るため、各種イベントにおける新たな取組についてOISTと連携し、開催を目指す。</p> <p>・OISTのイベント情報の周知を図るため、引き続き、県HP等を活用するなど、効果的な支援を行う。</p> <p>・OISTの研究成果等の情報発信を図るため、OIST広報が発行する報道発表文書等について報道機関への情報提供を行い、OISTと連携して広報活動に対する支援を行う。</p>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進			
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進			
主な取組	国際共同研究拠点構築	実施計画 記載頁	220	
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークの構築に向けて、国際研究拠点としての基盤を整備するとともに、知的・産業クラスターの形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1テーマ 支援件数				→	→	県 研究機関等
	大学院大学等が参画した国際共同研究への支援						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際共同研究事業	179,842	177,781	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究の支援について、計画値1件に対し、実績値2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			1テーマ	2テーマ
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	支援件数の計画値を1件としていたところ、2件の支援を行った。各研究の進捗状況等については、有識者等からなる評価委員会において概ね順調との評価が行われている。各研究を通して国内外の研究機関等(国内36機関、国外24機関)との連携が図られ、国際的なネットワーク構築に寄与している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際共同研究事業	180,092	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)の支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①管理法人が開催する共同研究機関相互の会議等(研究推進委員会や商品開発のためのプラットフォーム会議等)へのオブザーバー参加や、管理法人への定期的な事業進捗ヒアリングの実施などを通し、研究機関・研究者相互の連携強化を促進する。	①共同研究機関相互の会議にオブザーバー参加(4回)するとともに、管理法人と定期的に事務調整を行い、事業進捗や研究機関間の連携強化のための助言等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内における共同研究実施件数	120件 (25年)	146件 (26年)	151件 (27年)	↗	—
状況説明	大学院大学等と連携した国際共同研究の支援等により、県内の共同研究実施件数が増加するなど、産学の交流強化が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な知的・産業クラスターの形成に向けては、国外研究機関との共同研究を実施するとともに、国際的な研究ネットワークを有する県内外の研究機関等との連携を強化する必要がある。</li> </ul>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲノム解析技術は、今後、水産分野や森林分野といった新たな領域への活用が期待されていることから、研究を通じた技術の高度化が求められている。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外との研究ネットワークの基盤を構築するため、研究水準の高度化を図るとともに、研究内容について更なる情報提供を図るなど、県内外研究機関等との連携強化を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲノム解析技術などの研究水準の高度化を図るため、引き続き、国際共同研究に対し支援を行う。</li> <li>・国内外研究機関等との連携強化を図るため、国際シンポジウムやセミナー等の周知方法等について改善を行うとともに、研究内容の共有や情報交換の場を提供するなど、人的ネットワークの強化を図る。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進	
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進	
主な取組	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	実施計画 記載頁 221
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企業への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設(オープンリサーチセンター)を管理運営するとともに、県内外研究機関の連携による共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3テーマ 支援件数			→			県 事業者 研究機関等
	共用研究施設の整備及び共同研究の支援 知的・産業クラスター形成に向けたシンポジウム開催						
				生物資源活用 戦略作成			
担当部課 企画部 科学技術振興課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	248,980	242,146	研究拠点としてオープンリサーチセンターの管理運営を行い、2テーマの共同研究を実施するとともに、シンポジウムやセミナーを開催し、クラスター形成の取組や研究内容の情報発信を行った。また、研究成果の有効活用に向けて、ゲノム解析の需要調査や生物資源活用戦略を策定した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			3テーマ	2テーマ
共同研究件数			-	40件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度に実施した「創業」及び「生物資源活用の高度化」の共同研究において、共同研究件数が20件(H26)から40件、連携件数が40件(H26)から44件に増加しネットワークの充実強化が図られるとともに、生物資源活用に関するセミナーやシンポジウムを開催して情報発信を行った。 ゲノム解析の需要調査により、県外の大学や研究機関からのゲノム解析の要望が多いことが明らかとなった。また、生物資源活用戦略を策定することにより、沖縄の強み・優位性である生物資源を有効活用するための方向性が示された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	先端センサーの活用の拡大や、沖縄の特徴を活かした生物資源の効果的な活用に取り組む。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①共同研究や研究ネットワーク構築の推進に向けて沖縄の生物資源を有効活用するため、生物資源活用の基本方針や、ライブラリ整備戦略及び活用戦略を内容とする戦略策定に向けた取組を行う。</p> <p>②先端シーケンサーによるゲノム解析技術の産業への利用動向等の情報収集を行い、活用の可能性を検討する。</p>	<p>①、沖縄の生物資源を有効活用するための「おきなわ生物資源活用戦略」を策定した。</p> <p>②県外の大学や研究機関等におけるゲノム解析の需要調査を行った結果、ゲノム解析サービス利用の要望が多いことから、県外からの解析希望にも対応するため、遺伝子情報解析機器である先端シーケンサーを広く活用できるよう関連機関との調整を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内における共同研究実施件数	120件 (25年)	146件 (26年)	151件 (27年)	↗	—
状況説明	県内外の研究機関の連携による共同研究支援等により、県内の共同研究実施件数が増加するなど、産学の交流強化が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄の生物資源を戦略的に整備、研究、活用するため「おきなわ生物資源活用戦略」が策定された。関係機関の協力のもと、当該戦略に基づいた取組を着実に推進する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・県外の大学や研究機関からのゲノム解析の問い合わせが多く、ニーズが高まっているため、遺伝子情報解析機器である先端シーケンサーを広く活用できるようにする必要がある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ゲノム解析関連のネットワークをさらに拡充していくため、県の研究事業以外でも広く活用できるようにする。</p> <p>・「おきなわ生物資源活用戦略」に示されている生物資源の活用方針を受け、これまでに収集した生物資源と構築した研究ネットワークを効果的に活用して、研究ネットワークの充実・強化を図っていく必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・県内において蓄積したゲノム解析技術を活用し、県内外からのゲノム解析ニーズに対応する体制を構築することで、ゲノム解析機器の活用の範囲を広げていく。</p> <p>・県内で生物資源の研究や活用を行っている大学、研究機関、企業と協力・連携し、バイオ関連研究の基盤として生物資源の活用を進めていく。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進		
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進		
主な取組	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	実施計画 記載頁	221
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企業への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創出に向け、産学連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討等の調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 共同研究 支援				→	→	
共同研究による地域資源を活用した新エネルギー基盤技術等の開発の促進							
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	288,046	260,194	前年度からの継続で、バイオ燃料の原料となるヤトロファを活用した研究テーマや太陽光分散型蓄電システム、EV船といった分散型エネルギーシステムの研究テーマ計3件に対して補助金を交付した。 また、各研究テーマを効果的・効率的に推進するため、コーディネート業務委託により、研究開発の進捗管理や評価検討委員会での指導・助言を通じた研究支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
共同研究支援			4件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	活動指標の計画値4件に対して実績値が3件となっている理由は、それまで支援していた5件の共同研究のうち2件が早期(平成26年度)に終了したためであり、また、エネルギー基盤技術の研究には3年以上の長期にわたる開発及び実証試験が必要であることから、追加の共同研究募集を行わなかったためである。 早期に終了したものは、外部識者を交えた評価検討委員会により、一定の研究開発が終了して事業開発に向けたモデル創出の達成が図られたと評価されており、研究開発の状況及び成果の達成等を踏まえて順調としている。 なお、平成27年度には、継続していた3件のうち1件が、同様の理由により共同研究終了となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	202,868	引き続き、残り2件の研究に対して補助を行うとともに、コーディネート業務による支援を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①継続する3研究テーマに対して指導・助言を行うプログラムオフィサーや評価検討委員について、事業化の視点を備えたメンバーを新たに追加して、モデル創出に向けた取組をフォローしていく。	①残り期間で事業化に向けたモデル創出を一層進めるため、事業化の視点を有するプログラムオフィサーの追加や評価検討委員の入れ替えを行った。 【その他改善事項】 ○ビジネスモデルの構築等にむけた指導・助言が加わったことで、各研究のモデル創出が進み、そのうちEV船の研究については運航事業モデル創出等が評価検討委員会において評価され、27年度で支援終了となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内における共同研究実施件数	120件 (25年)	146件 (26年)	151件 (27年)	↗	—
状況説明	大学院大学等と連携した技術開発に対して支援を行うことで県内の共同研究実施件数が増加するなど、産学官の交流強化が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の知的・産業クラスターの形成に向けて、研究成果の県内還元を念頭に、各研究体の事業化に向けたモデル創出を進める必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原油価格の下落により、特に化石燃料代替を目指すバイオ燃料に厳しい情勢となっている。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果の県内還元及び情勢変動に強いモデル創出のため、コーディネート機能の強化などにより、精度の高いモデル創出を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化に向けたモデル創出に係る支援において、県内の需要側に根ざした事業モデルや、県内事業者が基点となる事業展開が図れるよう、平成27年度に配置された事業化プログラムオフィサー等による効果的な支援を進める。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進			
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進			
主な取組	ライフサイエンスネットワーク形成事業	実施計画 記載頁	221	
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携した共同研究を実施し、知的・産業クラスター形成を促進するためのネットワーク構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			3テーマ 支援件数	→			県 事業者 研究機関 等
	基礎研究成果の産業利用を促進するための共同研究の支援						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ライフサイエンスネットワーク形成事業	215,709	207,105	「健康食品」「医薬品」「環境・エネルギー」関連の3件の共同研究テーマを継続して支援した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
基礎研究成果の産業利用を促進するための共同研究の支援			3テーマ	3テーマ
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	3テーマの共同研究を引き続き支援した。 ①沖縄の機能性を有する地域資源活用型ネットワーク構築事業(健康食品) ②沖縄産 玄米由来健康成分(γ-オリザノール)封入ナノ粒子製剤を用いた高機能高付加価値の健康食品・医薬品の研究開発(医薬品) ③原位置由来微生物コンソーシアを利用するバイオオーグメンテーション法の開発と沖縄県内汚染土壌への利用(環境) 平成27年度は、連携機関の開拓を行うなどの取組により、連携機関数が増加するなど、基礎研究成果を活用して応用研究を実施する企業を中心としたネットワークの形成が拡充している。また特許出願を行うなど、成果も出ている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ライフサイエンスネットワーク形成事業	214,743	「健康食品」「医薬品」「環境」関連の3件の共同研究を継続して実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①シンポジウムやセミナーの開催や、イベント等で事業や研究の情報を発信することにより、県内企業等の共同研究への参画や連携強化に取り組む。	①研究状況を検討する研究推進委員会に関連企業の参加を呼びかけるなど、連携機関開拓の取組を行っている。また、関連業界等に向けたセミナーやシンポジウムを開催し、研究内容の周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内における共同研究実施件数	120件 (25年)	146件 (26年)	151件 (27年)	↗	-
状況説明	県内大学等と連携した共同研究の支援等により、県内における共同研究実施件数が増加するなど、産学の交流強化が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学などが新たに参画するなど、研究ネットワークの拡充が進むことで、共同研究の質の向上に貢献している。また、これまでの研究成果の特許出願を行い、今後の事業化に結びつく技術の確立が図られている。</li> <li>・ネットワーク構築に向けた取組は順調に進んでいるが、研究が進むに従い各産業分野に固有の技術課題が明らかになってきており、応用研究成果を事業化に繋げるにはその技術課題を解決する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年4月1日の食品表示法の施行に伴い、「機能性表示食品」制度が新たに始まり、事業者の責任において、安全性及び機能性の科学的根拠に基づいた、食品への機能性表示が可能となったが、新たに構築された共同研究のネットワークにおいて、機能性等に関する応用研究成果を事業化に繋げるに当たり、最新動向の調査や情報共有を行う必要がある。</li> <li>・県内の土壌及び地下水汚染の浄化技術に関する研究開発を実施する必要性は高まっており、今後も土壌浄化研究を継続するための検討を行う必要がある。</li> </ul>
--



## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな技術課題の中には、機能性表示食品制度等に基づく事業化検討など、ネットワーク内での解決が困難なものがあり、その対策を講じる必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・新たな技術課題の解決に向け、既存の支援機関及び支援事業の活用を検討しつつ、有識者等の助言を得ながら課題の解決を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進			
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進			
主な取組	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	実施計画 記載頁	221	
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究等の取り組みを支援する。また、知的・産業クラスターの形成に向けた取り組みを加速させるための「沖縄科学技術振興ロードマップ」を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					1件 補助件数	→	県 事業者 研究機関 等
					大学の研究シーズの共同基礎研究への支援		
				沖縄科学技術振興ロードマップ(仮称)策定	県内研究シーズを用いた応用研究の補助		
担当部課	企画部科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	67,494	61,539	支援機関にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズとのマッチングを実施し、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を5件支援した。また、関係機関や有識者等の意見を踏まえ「沖縄科学技術振興ロードマップ」を策定した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
大学の研究シーズの共同基礎研究への支援			—	5件
沖縄科学技術振興ロードマップ(仮称)策定			策定	策定

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	支援機関にコーディネーターを2名配置し、県内大学等と企業とのマッチングを推進するための体制を構築した。また、「健康・医療」「環境・エネルギー」分野の大学等の共同研究を公募し、有識者等からなる審査委員会の審査により、16件の中から採択した5件に対し支援した。 ロードマップを策定するために、関係機関や有識者等からなる「沖縄科学技術振興ロードマップ策定検討委員会」等を設置し、協議を重ね、ロードマップを策定した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	141,865	大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、大学等研究シーズを活用した共同研究を15件程度支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	県内大学等と県内企業との交流促進を図るために、県内企業向けに大学院大学の研究シーズ説明会等を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内における共同研究実施件数	120件(25年)	146件(26年)	151件(27年)	↗	—
状況説明	「県内における共同研究実施件数」は順調に推移しており、引き続き本事業により大学等と企業との共同研究を促進し、マッチングを通じて大学等と企業との交流の強化に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学等と企業との基礎研究を支援しているが、その研究成果の事業化を加速させ、さらなるイノベーションの創出につなげる必要がある。</li> <li>・県内大学等の研究シーズが外部に提供できる形で整備されていないため、企業とのマッチングに時間を要してしまう。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で実施している研究活動について、県外の認知度が低く、また県内大学等での一体的な取り組みが弱いこと、沖縄の知的・産業クラスターの知名度が低い。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・共同研究の研究成果の事業化を促進するためには、企業に円滑に技術移転できるような仕組みが必要である。
- ・県内大学等と企業とのマッチングを効果的に実施していくために、県内大学等の研究シーズの収集及び情報発信を強化する必要がある。
- ・沖縄の知的・産業クラスターの知名度向上や県外企業とのマッチングの促進を図るため、県外での情報発信等を、県内大学等で連携し一体的に取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・県内大学等の基礎研究の研究成果を活用した応用研究の支援のあり方を検討する。
- ・県内大学等の研究シーズの収集を継続的に実施し、収集した研究シーズをホームページ等に随時掲載し、マッチングに活用できるよう整備する。
- ・各県内大学等との連携の下、県外マッチングセミナー等に出展し、収集した研究シーズを活用して広く県外企業ニーズとのマッチングを図るとともに、沖縄の知的・産業クラスターの知名度の向上につなげる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	②研究開発ベンチャー等による新事業の創出			
(施策の小項目)	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援			
主な取組	グローバルベンチャー育成支援	実施計画 記載頁	221	
対応する 主な課題	○本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	知的・産業クラスターの形成を図ることを目的に、ベンチャー企業の創出を図るため、大学等ベンチャーシーズの起業化に向けた調査及び研究支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 高等教育 機関
	3件 支援件数	→	3件 支援件数	→	→	→	
	事業化可能性調査支援	共同研究支援					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学発ベンチャー創出支援事業	69,408	69,133	大学等発ベンチャー企業創出に向け、計画どおり3件の研究課題を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			3件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	前年度に引き続き、将来の大学等発ベンチャー企業の中核技術となる特許取得に向けた研究開発及びビジネスモデル構築を支援した。無細胞タンパク質合成に関する2件の特許出願とそれに基づく試薬キットのニーズ調査、シークワサーや北部産島野菜の機能性を活用した研究開発等が実施されており、大学等研究シーズに基づく事業化の準備が進められている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学発ベンチャー創出支援事業	75,633	26年度に公募・採択した3件のテーマについて、27年度末に開催した評価委員会の意見等を踏まえ、大学等発ベンチャー企業創出に向けた研究開発及び事業化を引き続き支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①27年度も引き続き企業・研究機関との共同研究や事業化調査を推進するとともに、起業支援機関等の専門家からなる事業推進委員会を立ち上げ、事業の運営に関する助言・意見を得ながら改善に取り組む。	①各テーマごとに、金融機関を含む起業支援機関やベンチャーキャピタル、研究機関等の外部有識者で構成される事業推進委員会を設置し、研究開発や事業化調査の内容について、各方面の専門家の助言を受けて、研究開発の優先度合いや事業規模等の見直しを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	外部有識者で構成される事業推進委員会においては、それぞれ事業計画の弱さやマーケット調査等、事業化に関する意見を受けており、大学等研究シーズに基づくベンチャー創出の一つの課題であると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・大学等研究者では、中長期視点による事業計画の作成や技術・製品のPR活動等、事業化に向けた調査は専門外である場合があるため、効果的な取組が難しい。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・大学等研究シーズに基づく事業化に向けては、大学等研究者では対応が困難な項目について、他の支援機関等による事業化に特化した側面支援が必要となっている。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・中長期視点による事業計画の作成や技術・製品のPR活動等、大学等研究者では困難な調査研究については、ネットワークやノウハウを有する支援機関等を活用した側面支援が行えるよう、ブラッシュアップ支援業務を追加で実施する。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
(施策の小項目)	○先端医療技術の実用化研究			
主な取組	先端医療技術の実用化研究の推進	実施計画 記載頁	222	
対応する 主な課題	○今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	これまで構築してきた細胞加工施設等の医療基盤を活用し、沖縄県民の罹患率が高い疾患等を対象とした医療技術等の研究開発・技術の蓄積を推進することにより、アジアにおける先端医療拠点として、知的・産業クラスターの形成に資することを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		2件 臨床研究 実施件数		→			県 医療機関 研究機関 等
	先端医療臨床研究ネットワークの構築、研究開発及び人材育成の推進					→	
					2テーマ 支援件数		
				先端医療 分野の共 同研究へ の支援			
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医療基盤活用型クラスター形成支援事業	235,549	227,340	再生医療研究や高精度放射線治療研究等の計5件の研究支援を行い、研究成果や技術の蓄積、研究ネットワークの充実、医療人材の育成を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
臨床研究実施件数			2件	32件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	共同研究5件で、のべ32症例の臨床研究を実施した。臨床研究により安全性・有効性の確認された再生医療技術や放射線治療プログラム等の研究成果は医療現場に還元されている。 また共同研究を通して、細胞培養士や検査技師等の技術向上、県内外の大学等との研究ネットワークの充実等も進み、先端医療技術の研究開発の基盤構築が着実に図られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
先端医療実用化推進事業	201,038	これまでに構築した研究基盤や研究成果を活用し、先端医療技術の実用化を目指す。研究支援を通し、引き続き県内外の大学等との研究ネットワークの充実、医療人材の育成を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①研究成果について、沖縄県医師会での講演やシンポジウムの開催、院内周知等により、県内での情報発信を行う。	①医療関係者への情報発信として、沖縄県医師会医学会総会での発表を行った。また県民向けのシンポジウムを延べ4回開催し、研究成果の情報発信を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件(23年)	13件(27年)	5件(28年)	10件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	先端医療分野における研究実施件数(累計)は、平成26年度の10件から3件増加し、平成27年度には13件となり、目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果の活用、医療人材の育成、研究ネットワークの充実等について、計画どおり進捗している。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西普天間住宅地区の国際医療拠点構想が、政府の「骨太の方針」に盛り込まれた。内閣府が主催する「国際医療拠点の形成に関する協議会」の中間とりまとめにおいて、①琉球大学医学部及び同附属病院の移設、②産学官連携、③OKINAWA BIO BANK(診療情報、ゲノム情報、生体試料を統合した医療研究基盤)という方向性が示された。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>アジアにおける先端医療拠点の形成に向けて、西普天間住宅地区の国際医療拠点構想に関する議論を踏まえつつ、引き続き、先端医療技術の更なる集積・発展、研究水準の向上及びネットワークの充実を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>先端医療技術の更なる集積・発展や研究水準の向上を図るため、再生医療や疾患ゲノムなどの医学系共同研究を2件実施する。</li> <li>研究ネットワークの充実を図るため、医療機関・研究機関等、5機関と連携を行う。</li> </ul>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
(施策の小項目)	○先端医療技術の実用化研究			
主な取組	国際医療拠点基盤構築事業	実施計画 記載頁	222	
対応する 主な課題	○今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	西普天間住宅地区返還跡地における国際医療拠点形成の核となる重粒子線治療施設の導入に関する調査検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基礎調査、 検討協議会	導入可能 性調査、検 討協議会	基本構想 策定	事業方式 等の調査 検討	調査結果等 を踏まえて 導入時期検	→	県 医師会 等
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際医療拠点基盤構築事業	49,403	47,063	有識者等による検討委員会を設置し、集患のあり方を含めた安定的な施設運営の見通しや高額な治療費等の課題について、引き続き調査検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
重粒子線治療施設に関する調査検討			調査検討の実施	調査検討の実施
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	有識者等による検討委員会を設置し、集患のあり方を含めた安定的な施設運営の見通しや高額な治療費等の課題についての調査検討を行い、同委員会の報告書において、施設導入の意義や、安定的な施設運営の見通しとその前提条件となる課題等が取りまとめられた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	重粒子線治療施設については、平成27年度の検討委員会の報告書で示された課題等を踏まえ、施設導入の可否を含めた事業の方向性について、引き続き、慎重に調査検討を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①人材育成や集患に向けた連携体制、県民負担軽減や治療費のあり方、運営方針・整備方針の詳細な検討など、課題解決に向け引き続き調査検討を行う。</p> <p>②調査検討を進めながら、その進捗等を踏まえつつ、必要に応じて、地元への説明会等を行う。</p> <p>③国際医療拠点における重粒子線治療施設のあり方について、関係機関(国、宜野湾市、琉球大学等)と連携し、跡地利用計画との整合性を図る。</p>	<p>①有識者等による検討委員会を設置し、課題となっている事項への対応策等について、引き続き調査検討を行った。</p> <p>②宜野湾市の開催した「西普天間住宅地区に係る地権者説明会」において、これまでの検討状況や平成27年度の検討内容に関する説明を行った。</p> <p>③国や宜野湾市と検討状況に関する情報共有を図った。また、国際医療拠点における位置づけについて、検討委員会の調査検討の一環として、琉球大学医学部・同附属病院との意見交換を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>先端医療技術の研究基盤の構築等に向けた、重粒子線治療施設の導入に関する有識者等による検討委員会において、安定的な施設運営の前提条件として、放射線治療人材の充実、外国人患者受入体制の構築といった課題が示されており、これらの課題等を踏まえ、引き続き、慎重に調査検討を行うこととしている。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・平成27年度の検討委員会の報告書では、重粒子線治療施設の導入は、先進的ながん治療の充実を図り、沖縄県民の生命と健康を守る観点から意義を有すること、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる「アジアにおける先端医療拠点形成」に寄与すること、今回の調査により確認された県外や海外の治療ニーズに積極的に対応し、その集患を図ることができれば、県民の治療費負担軽減を含めた安定的な施設運営が可能となることが示されている。一方で、安定的な施設運営を行うための前提条件として、①県内における放射線治療関係の専門的な医療人材の充実が図られること、②海外集患に向け県内における外国人患者の受入体制が構築されることが課題として示され、これらの課題に十分留意し、引き続き慎重な調査検討を行っていく必要があると取りまとめられている。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・重粒子線治療施設については、平成27年度の検討委員会の報告書で示された課題等を踏まえ、施設導入の可否を含めた事業の方向性について、引き続き、慎重に調査検討を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・重粒子線治療施設については、平成27年度の検討委員会の報告書で示された課題等を踏まえ、施設導入の可否を含めた事業の方向性について、引き続き、慎重に調査検討を行う。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
(施策の小項目)	○感染症関連研究の促進			
主な取組	感染症防除研究の促進	実施計画 記載頁	222	
対応する 主な課題	○今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	感染症研究を活性化し、本県の感染症研究拠点形成に向けた研究体制の構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				支援件数:3テーマ		→	県 事業者 研究機関 等
	ネットワー ク構築	産学官連携による共同 研究の推進		感染症に関する共同 研究に対する支援		→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄感染症研究拠点形成促進事業	165,246	158,553	感染症に関する共同研究事業を3件実施し、感染症研究の活性化及び本県の感染症研究拠点形成に向けた研究体制の構築を推進した。	一括交付金(ソフト)
			計画値	実績値
支援件数			3件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	感染症をテーマとした共同研究を3件実施し、県内外の大学、研究機関18機関が共同研究に参画している。また、サンプル提供も含めて47機関と協力体制を構築している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄感染症研究拠点形成促進事業	164,754	感染症に関する共同研究事業を3件実施し、感染症研究の活性化及び本県の感染症研究拠点形成に向けた研究体制の構築を推進する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①亜熱帯に属する沖縄は、外国人観光客数、国際物流の増加に伴う感染症の流入リスクの増加及び本県で蔓延した後に県外で流行する感染症がある等、国内の感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症研究の拠点化を図るため、感染症に関する共同研究を強化することで、県内医療機関や研究機関に研究成果や技術を蓄積していく。</p> <p>②感染症対策を所管する保健医療部への積極的な情報提供等、連携強化を図ることで、感染症研究の成果を感染症対策の充実強化に繋げ、産学官連携による共同研究体制の構築を目指していく。</p>	<p>①感染症対策に携わる県内医療機関、国の研究機関(国立感染症研究所、国立国際医療研究センター、産業技術総合研究所等)と研究体制を構築した。</p> <p>②年度末の評価委員会で保健医療部も委員として参加する等、連携強化や情報共有を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
感染症に関する共同研究に対する支援	3件 (25年)	3件 (26年)	3件 (27年)	→	—
状況説明	感染症に関する共同研究に対する支援は、平成27年度より3件(臨床・疫学研究、創薬開発研究、感染症媒介生物研究)実施しており、産学官連携の充実が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・保健医療部が策定した沖縄県感染症予防計画に加え、大学、民間企業等、臨床研究や創薬研究に強みがある研究機関も数多く存在することから、感染症研究を活性化するために、当該研究機関に対して研究支援を実施する必要がある。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・平成26年度のエボラ出血熱やデング熱の流行、平成27年度には中南米でのジカ熱の流行が見られ、亜熱帯に属する沖縄は感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症に関する研究の推進、構築した感染症研究ネットワークを拡充・発展させることで、感染症研究の拠点化を図る必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症研究の拠点化を図るため、県内での感染症研究を推進する必要がある。</li> <li>・感染症研究の成果を感染症対策の充実強化に繋げていく必要がある。</li> <li>・県が実施している感染症研究について、県民への理解の深化を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症分野における研究拠点の形成に向け、研究機能の充実や研究体制を強化する。</li> <li>・引き続き、感染症対策に関連する各部局との連携強化及び情報共有に取り組む。</li> <li>・ホームページ掲載、シンポジウム、セミナーを通じた情報発信に取り組む。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
(施策の小項目)	○ニーズの高い研究開発の推進			
主な取組	産業振興重点研究の推進	実施計画 記載頁	224	
対応する 主な課題	○県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結び付ける必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の公設研究機関で重点的に取り組む研究課題を、研究評価会議において決定し、研究開発資源を集中的に投入して本県の産業振興に資するための研究を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	17件 試験研究課題数	18件	19件	20件	21件	→	県
	沖縄県試験研究評価システムを活用した研究テーマの設定、連携研究の促進						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産業振興重点研究推進事業	45,310	37,999	前年度から継続している重点研究7テーマに加えて、新たに重点研究2テーマとプロジェクトチーム研究1テーマを選定し、合計10テーマ(農業系3テーマ、畜産系3テーマ、森林系1テーマ、水産系2テーマ、工業系2テーマ※プロジェクトチーム研究が2分野にまたがっているため、合計と内訳のテーマ数が一致しない。)の試験研究を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
試験研究課題数			20件	10件
連携研究に取り組む公設試験研究機関数			—	2機関
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	前年度から継続している重点研究7テーマに加えて、新たに重点研究2テーマとプロジェクトチーム研究1テーマを選定し実施したが、試験研究課題数は計画値20件に対し10件になり、大幅遅れとなった。限られた研究予算を本県の産業振興に係る重要課題に対して集中的に配分するため、研究テーマを絞って実施しており、平成27年度から開始した畜産研究センターと工業技術センターによるプロジェクトチーム研究は、分野横断的な連携研究により、農業、工業分野にとどまらず観光産業への波及効果も期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県産業振興重点研究推進事業	40,852	前年度から継続している重点研究5テーマとプロジェクトチーム研究1テーマに加えて、新たに重点研究1テーマを選定し、合計7テーマ(農業系3テーマ、畜産系2テーマ、森林系1テーマ、水産系1テーマ、工業系1テーマ※プロジェクトチーム研究が2分野にまたがっているため、合計と内訳のテーマ数が一致しない。)の試験研究を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①研究で得られた活用可能な技術・情報については、積極的に産業界への普及を図るため、速やかにホームページ等で公表するなど、県立試験研究機関と連携し、情報発信を強化する。	①毎年発行している「沖縄県試験研究成果情報」に掲載する研究成果について、終了事業だけでなく継続中の事業であっても技術移転が可能な成果については掲載対象とすることにより、速やかな公表に努めた。県立試験研究機関においても、成果発表会や技術報告会等において、随時情報発信を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究成果の技術移転件数 (特許許諾件数)	2件 (23年)	2件 (27年)	5件	0件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度は、県立試験研究機関の研究成果である登録特許1件、出願中特許1件の計2件について、関係企業・団体等が利用することを認める実施許諾契約を締結している。これまでの契約の累計件数(23年～27年)はも12件となっており、研究成果の技術移転が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・試験研究評価システムは開始から10年以上経過しているが、その間に組織改編や一括交付金を活用した研究の導入等、研究環境に変化が生じている。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TPP対策、アジアへの進出を見据えた商品開発等、多様化する企業・生産者ニーズに対応するため、分野横断的な連携が求められている。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズの多様化に対応するためには、重点研究課題等の選定方法変更を含めた、試験研究評価システムの見直しを検討する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点研究課題等を選定する際に、企業ニーズの多様化に対応できるような分野横断的な連携研究を重点的に選定するなど、試験研究評価システムの見直しについて検討する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
(施策の小項目)	○ニーズの高い研究開発の推進			
主な取組	科学技術振興総合推進事業	実施計画 記載頁	224	
対応する 主な課題	○県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結び付ける必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内産業ニーズに応じ、県立試験研究機関の研究員のキャリアやスキルを向上させるため、研究機関への派遣研修、国際学会における発表などを行う。 試験研究機関の研究成果を県内産業界において戦略的に活用するために特許等の知的財産権の獲得を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4人 国際学会派遣 4人 専門家招聘					→	県
	研究員等の資質向上、研究成果の権利化推進、政府・独法との連携						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
科学技術振興総合推進事業	8,761	6,459	国及び独立行政法人等の研究機関での技術研修(10人:うち海外派遣2人)、国際学会への職員派遣(3人)を実施した。 研究・開発成果の県内産業界における戦略的活用に向けた知的財産化の推進を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際学会派遣			4人	3人
専門家招聘			4人	4人
国内外の研究機関への派遣研修			—	10人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県立試験研究機関の研究員を、国際学会及び国内外の研究機関での研修に派遣した。国際学会には、希望者3人を派遣し、海外の民間企業及び大学の研究員とも意見を交換し、海外における先進的な技術を習得することができた。国内の研究機関での研修に8人を、海外の研究機関での研修に2人を派遣し、知識及び技術の向上に資することができ、さらに所内報告会を開催することで、成果を他の研究員に共有することができた。また、知的財産権関連の講習会を開催するため、県外から専門家を3回招聘し、研究員の知的財産権に関する知識等の向上に努めたほか、水産海洋技術センター石垣支所において技術指導を受けるため専門家を1人招聘した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
科学技術振興総合推進事業	7,927	国内外の研究機関等での技術研修及び国際学会への派遣を行うほか、研究・開発成果の戦略的活用に向けた知的財産化の推進に努めるとともに、知的財産権関連の研修への担当者の派遣及び知的財産権の活用等の推進に向けて研究員等への講習会の開催を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①研究員の知的財産スキルを向上させるため、知的財産の専門家を招聘し、各試験研究機関において研究員向けの知的財産権講習会を開催する。</p> <p>②各試験研究機関の知的財産担当者を、(独)工業所有権情報・研修館等が開催する知的財産権研修に派遣し、戦略的な知財活動を行うための知識を身につけさせる。</p>	<p>①県外から知的財産権(特許権等)の専門家を3回招聘し、支所を含む全ての県立試験研究機関において、研究員を対象とした知的財産権講習会を開催した。</p> <p>②県立試験研究機関の知的財産担当者等3名を、(独)工業所有権情報・研修館が開催する知的財産権研修に派遣し、知財戦略に必要な知識を学ぶことができ、他の職員に成果を共有することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究成果の技術移転件数 (特許許諾件数)	2件 (23年)	2件 (27年)	5件	0件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度は、県立試験研究機関の研究成果である登録特許1件、出願中特許1件の計2件について、関係企業・団体等が利用することを認める実施許諾契約を締結している。これまでの契約の累計件数(23年～27年)は12件となっており、研究成果の技術移転が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・付加価値の高い製品及び技術の開発等にあたっては、組織全体としての知財戦略が必要となるため、知的財産権の関係部署を中心に研究員を対象とした研修への派遣を実施する必要がある。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・技術革新の著しい分野等に関する企業ニーズが変容しつつあるため、適切な研究成果の権利化が求められている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県立試験研究機関の研究成果の技術移転に向けて、知的財産権に関する知識を習得し、知財戦略に基づいた効率的な研究開発を推進する必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・組織全体の知的財産権に関する知識の向上及び戦略的な知財活動を図るため、県立試験研究機関の知的財産担当者等の研究員を、知的財産権に関連する研修に派遣する。</p>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり		
施策	①科学技術の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○科学技術を担う子どもの育成			
主な取組	子供科学人材育成事業	実施計画 記載頁	229	
対応する 主な課題	○本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。このため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学(数学、理科)の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、以下の取組を行う。 (1)関係機関との連携ネットワーク及びコーディネート機能の構築、(2)出前講座等の実施、(3)科学に関する課外活動等への支援、(4)地域科学コミュニケーターへの育成						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回/年 出前講座 等開催数 5人/年 地域科学コ ミュケーター派 遣者数					→	県 事業者
	研究機関や企業等による出前事業の実施、課外活動の訪問支援						
				2回/年 科学教育プ ログラム開催 数 10回/年 科学教室 開催数			
研究機関や学童施設等の連携による科学教育の実施支援							
担当部課							

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
子供科学人材育成事業	39,000	37,580	科学技術・産業振興の未来を担う子供達に、OISTをはじめとする県内研究機関や児童福祉施設等の関係機関の連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施する。小学生:科学教室の開催及び講師指導10回、中学生:科学・産業技術の実践講座1回、高校生:合宿型の科学研究・実験講座1回	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
(小学生)児童館等の科学教室開催実践指導数	10回	53回
(中学生)科学技術実践プログラムの開催数	1回	1回
(高校生)最先端科学研究プログラムの開催数	1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果	
順調	地域や大学・研究機関等との連携により、前年までの児童を中心とした科学教室に加え、子供の成長に応じた、中学生及び高校生を対象としたプログラムを追加して開催することができた(児童53回、中学生1回、高校生1回。)。その結果、多くの児童・生徒及び保護者も含めた関係者の科学技術への関心を高めることができた。(参考)前年の科学出前講座開催数78回	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
子供科学人材育成事業	39,080	科学技術・産業振興の未来を担う子供達に、OISTをはじめとする県内研究機関や児童福祉施設等の関係機関の連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施する。小学生:科学教室の開催及び講師指導15回、中学生:科学・産業技術の実践講座1回、高校生:合宿型の科学研究・実験講座1回	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①児童保育現場の職員等を科学教室の講師やコーディネーターに育成し、保護者や地域の連携による科学教室の自主開催を促進するとともに、児童保育現場同士の連携による科学教室の共同開催や科学イベントへの参加促進を図る。</p> <p>②科学に興味・関心を持った児童が成長に応じて、学校の授業では学べない最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、OISTをはじめとする科学系の関係団体等と連携し、中学生や高校生を対象とした科学プログラムを実施する。</p>	<p>①児童館等の現場職員を対象に、科学的原理、科学工作の実施方法等を事前に指導し、科学教室を開催した。積極的の児童館等では、科学工作の講師を現場職員が担当し、保護者と協力して開催するとともに、周辺の小規模児童施設等に呼びかけ、地域が連携して開催することができた。</p> <p>②県内の大学や研究機関等との連携により、学校の授業では実施が困難な、科学技術や産業技術に関する研究・実験等による教育プログラムを開発し、子供の成長に応じた講座として、中学生講座及び高校生講座をそれぞれ開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
学校現場等における出前講座開催件数	44件(23年)	170件(27年)	50件	126件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度の学校現場等における出前講座開催件数は170件となっており、H28目標値を達成しているが、引き続き、子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材の育成に向けた取組を行っていく。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・これまでの本事業による科学出前講座は高い成果を上げているが、本事業だけでは県内の児童館等を十分にカバーできない。

・科学に対する興味・関心等を高めた児童が成長・進級したのち、子供達の興味・関心等を更に高める専門的な体験学習の機会が少ない。また、中学生や高校生が自主的に参加したくなる科学プログラムが少ない。

##### ○外部環境の変化

・科学に対する興味・関心を喚起する観察、実験等の時間を要する体験学習や、科学により興味を持った子供への専門的な指導等を行う機会がない。

・沖縄県は、科学館等の社会教育施設が少なく、高度な科学・産業技術よる多様な社会インフラ等に触れる機会が少ない。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまで本事業で実施してきた児童保育現場等での科学出前講座のノウハウを意欲のある受入団体(児童館、子供会等)に移転し、地域の実情に対応した科学教室を自主開催できるように育成する必要がある。

・科学出前講座等より興味・関心を高めた子供達の成長・進級に応じて、OISTをはじめとする県内研究機関や産業技術企業等の連携により、産業技術や最先端研究を学ぶ科学教育プログラムを提供する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・児童保育現場の職員を科学教室の講師に育成し、保護者等の協力の下、地域の実情に応じた科学教室の自主開催を促進するとともに、科学教室の共同開催や科学イベントへの参加促進を図る。

・科学に興味・関心を持った児童が成長に応じて、学校の授業では学べない最先端の科学や実践的科学的体験等を学べるように、OISTをはじめとする科学系の関係団体等と連携し、中学生や高校生を対象とした科学プログラムを実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり	
施策	②科学技術と産業界を結ぶ人材の育成		
(施策の小項目)	—		
主な取組	テクノロジー・リエゾン・フェロー研修派遣事業	実施計画 記載頁	230
対応する 主な課題	○科学技術の力で世界をリードするためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者を育成・確保し、世界で活躍できる環境づくりが重要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	東京大学産学連携本部に県職員等を派遣し、産学官連携業務に係る研修を実施することで、本県の産学官連携システム構築の牽引役となる人材を育成するとともに、当該人材を活用したコーディネート機能の活用強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1名 研修生派遣 産学官連携 システム構築の 牽引役とな る中核人材 の育成支援	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化				→	県
担当部課	企画部 科学技術振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成27年度に研修修了生の1人が国立研究開発法人産業技術総合研究所から、イノベーションコーディネーターの委嘱を受けた。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	研修修了生の1人が国立研究開発法人産業技術総合研究所から「産総研イノベーションコーディネーター」の委嘱を受けており、研修修了生の人材を活用したコーディネート機能の活用強化につながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成28年度も委嘱を継続しており、産総研イノベーションコーディネーターの業務として、産総研が行う技術マーケティング活動に対する支援又は助言を行う予定。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①研修修了者による人的ネットワークを活かし、産学官連携に関する全国の動向や、研究者の情報(公募審査委員会委員や評価委員会委員の候補者など)を収集することにより共同研究事業における評価体制や研究マネジメントの参考に資する。	①研修修了者の1人が国立研究開発法人産業技術総合研究所から「産総研イノベーションコーディネータ」として委嘱されており、新たな取り組みや役割を担うこととなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	研修修了者が産総研イノベーションコーディネータに委嘱されることで、コーディネート機能の活用強化が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b> 本県の産学官連携において、研修修了者のノウハウや人的ネットワークが活用できる。</p> <p><b>○外部環境の変化</b> 国立研究開発法人産業技術総合研究所は、研究開発とその“橋渡し”による成果の地域還元を推進するとともに、地域の産学官ステークホルダーと密接に連携し、地域産業活性化のためのイノベーションハブとなることを目指し、全国にコラボの窓口を展開している。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

産総研イノベーションコーディネータとしての活動をとおして、研修修了者の更なるスキルアップが期待される。
---

4 取組の改善案(Action)

<p>育成人材の今後の更なる活用強化に向けて、産総研イノベーションコーディネータの活動内容や成果等に関してフォローアップを行う。</p>
--